

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

ICT農業推進事業（産学官連携による農業の雇用力再生プロジェクト）

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

士別市

### 3 地域再生計画の区域

士別市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市は、天塩川の豊かな水と肥沃な大地のもとに、大規模で専門的な農業経営が展開されており、北海道農業の縮図ともいえる稲作・畑作・野菜・酪農・畜産の各分野にバランスのとれた良質な農畜産物を生産する営農体系が確立されている。

また、本市の農業は、最も外貨を獲得する産業分野であるとともに、第1次産業としての役割にとどまらず、農産物加工業や食品製造業、商業など第2次・第3次産業への影響も大きく、地域経済を牽引する基幹産業であるが、一方で人口減少や若年層の農業離れなどにより労働力不足が進んでいる現状にあり、手間のかかる高収益作物の作付面積の減少や作業能力を超える面積拡大による粗放的な栽培、遊休農地の発生による生産力の低下が懸念される。

こうしたことから、本事業では、自動車メーカーの生産管理方式を活かし、大規模経営における効率的な作業管理・経営が可能となるICT営農支援システムの試験研究開発と、本システムを活用した現場作業及び経営を改善する仕組みの構築及び普及促進を図る。このことにより、大規模経営の体質の強化と生産性の向上による「稼ぐ力」を高めるとともに、作業時間の短縮によるライフワークバランスを実現させ、新規雇用者の拡大と未来の地域農業を担う人材の育成を通じて、「農業」が成長産業となる基礎を構築することを目的とする。

## 【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
I C T 農業 研修者数	100 人 (0)	150 人 (50)	200 人 (50)	200 人 (0)	200 人 (0)
営農支援 システムの 使用農家数	3 件 (3)	3 件 (0)	3 件 (0)	4 件 (1)	5 件 (1)
新規雇用者数	0 人 (0)	0 人 (0)	1 人 (1)	3 人 (2)	5 人 (2)

※ ( ) は前年度からの増加数

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本事業では、自動車メーカーの生産管理方式を活かし、大規模経営における効率的な作業管理・経営が可能となる I C T 営農支援システムの試験研究開発と、本システムを活用した工業的視点での現場作業及び経営の改善の仕組みを構築するとともに、地域農業への普及促進をめざすものである。

事業実施にあたっては、土別市や J A、大手自動車メーカー、研究機関、金融機関などを構成員とするプロジェクトチームにより、実証試験のもとで研究開発を行う。

### 5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

#### ① 事業主体

土別市

#### ② 事業の名称：I C T 農業推進事業（産学官連携による農業の雇用力再生プロジェクト）

#### ③ 事業の内容

本事業では、本市と関わりの深い自動車メーカーの「工業分野」としてのノウハウである生産管理方式を活かし、大規模経営における効率的な作業管理・経営が可能となる I C T 営農支援システムの試験研究開発と、本システムを活用した現場作業及び経営を改善する仕組みを構築するとともに、地域農業への普及促進をめざすものである。

#### ④ 事業が先駆的であると認められる理由

##### 【自立性】

本事業で開発したICT農業支援システムの導入等により、農業体質の強化による「稼ぐ力」を高めて地域農業の自立を図るとともに、市の独自財源を確保することにより、本システムを広く地域に普及させる。

##### 【官民協働】

本事業は、士別市やJA、大手自動車メーカー、研究機関、金融機関などを構成員とするプロジェクトチームにより、実証試験のもとで研究開発を行うものであり、官民協働の連携を有する取り組みである。

##### 【政策間連携】

本事業によって、「工業分野」としてのノウハウを活用したICT営農支援システムの試験研究開発と普及を促進することで、地域農業の「稼ぐ力」の向上による農業振興及び雇用力の向上による移住施策の推進、地域を担う人材の育成と地域コミュニティの確保、ICT営農支援システムのマーケット拡大による工業分野の振興など、複数の政策間連携を有する取り組みである。

##### 【地域間連携】

北海道農業に対応したICTを活用した営農支援システムの構築を士別市において北海道モデルとして研究開発し、北海道農政部が北海道全体への普及・拡大に活用する。

##### 【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
ICT農業 研修者数	100 人 (0)	150 人 (50)	200 人 (50)
営農支援 システムの 使用農家数	3 件 (3)	3 件 (0)	3 件 (0)
新規雇用者数	0 人 (0)	0 人 (0)	1 人 (1)

※（）は前年度からの増加数

⑥ 評価の方法、時期及び体制

総合の戦略にあたっては、市民代表をはじめ「産・官・学・金・労・言」の代表者で構成する有識者会議（土別市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議）の設置のもとで議論と検討を進めてきたところであり、本有識者会議において、本事業の実績と効果についての検証を行い、PDCAサイクルの構築を図る。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 27,400 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 農業労働力支援対策推進事業

事業概要：

農業生産活動における労働力不足が深刻ななか、ファームコントラクター等の農業経営支援組織の組織化及び労働力調整システムの確立に向けて、生産者や農業関係機関・団体等と研究・検討・協議を行い、新たな労働力の確保対策を講じて持続可能な農業の発展をめざす。

また、ファームコントラクターや農業人材バンクでのICT有効活用についての研究や導入を推進して農業労働力調整システムを確立することにより、農業生産活動を通じた新たな雇用の創出を図る。

事業期間：平成28年度～平成32年度

実施主体：士別市

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

総合戦略にあたっては、市民代表をはじめ「産・官・学・金・労・言」の代表者で構成する有識者会議（士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議）の設置のもとで議論と検討を進めてきたところであり、本有識者会議において、本事業の実績と効果についての検証を行い、PDCAサイクルの構築を図る。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
ICT農業 研修者数	100人 (0)	150人 (50)	200人 (50)	200人 (0)	200人 (0)
営農支援 システムの 使用農家数	3件 (3)	3件 (0)	3件 (0)	4件 (1)	5件 (1)
新規雇用者数	0人	0人	1人	3人	5人

	(0)	(0)	(1)	(2)	(2)
--	-----	-----	-----	-----	-----

※ ( ) は前年度からの増加数

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

有識者会議における検証後、速やかに士別市のホームページで公表するとともに、次年度以降の事業の実施内容等に反映させる。